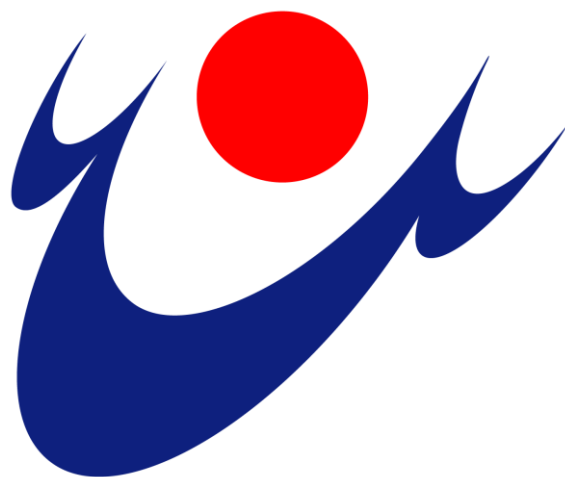


令和 2 年度  
日置市財政健全化計画  
(令和 3 年度～令和 5 年度)



令和 2 年 1 2 月  
日置市財政管財課

## 目 次

1	はじめに	.....	1
2	計画目標	.....	2
3	計画期間	.....	2
4	会計単位	.....	2
5	財政状況	.....	2
	(1) 歳入決算額推移	.....	3
	(2) 歳出決算額推移	.....	6
	(3) 市債残高推移	.....	8
	(4) 積立基金残高推移	.....	9
	(5) 財政指標の状況	.....	10
6	計画期間における財政の見通し	.....	12
	(1) 財政健全化計画	.....	12
	(2) 財政健全化計画に見込む主な大規模事業	.....	13
	(3) 財政指標等	.....	18
	(4) 推計に当たっての基本的な考え方	.....	18
	(5) 市債残高見込推移	.....	21
	(6) 基金残高見込推移	.....	22
	(7) 市を取り巻く情勢と今後の見通し	.....	22
7	今後の財政運営に当たっての考え方	.....	25
	(1) 基本的な考え方	.....	25
	(2) 主な具体的方策	.....	25

## 1 はじめに

本市では、平成29年度に財政計画を策定し、あわせて、第3次行政改革大綱に基づき、市税等の収納率の向上、未利用財産の活用処分、ふるさと納税の推進により自主財源の確保を図りながら、職員定員管理計画に基づき、組織機構の見直しを行い、人件費の抑制など一定の成果を収めてきました。

しかしながら、財政の健全性については、計画で定めた目標値と比較すると令和元年度末の市債残高が316億円と3億円増加し、積立基金残高のうち財政調整基金は29億円と4億円減少となり、目標を下回る結果となりました。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率等の財政指標についても、上昇傾向にあり、財政の健全性が求められています。

さらに、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による維持補修費の増加、近年の建設事業の実施による公債費の増加、また、歳入の大部分を占める普通交付税については、合併特例措置（合併算定替）が令和2年度に終了し一本算定に移行すること、市税は、今後の生産年齢人口（15～64歳）の減少などを踏まえると大幅な伸びは期待できず、一般財源の減少が見込まれることから、ますます厳しい財政状況が続くことが予想されます。

また、我が国では、令和2年3月下旬以降、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大したことによる経済への影響は甚大であり、これまで経験したことのない、正に国難とも言うべき局面にあり、我が国経済は極めて厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、将来にわたって持続可能な行財政を維持しつつ、住民福祉の向上を目的に、より効果的で質の高い行政サービスを提供していくためには、中期的な視点に立った事業計画を策定し、これに充てるべき財源の見通しを立て、重点的・効率的に事業を展開していくことが重要です。

本計画は、第2次総合計画で定めた将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」の実現に向けて、将来にわたって持続可能な財政運営を図ることを目的に策定します。

## 2 計画目標

- (1) 財政調整基金の確保
- (2) 事務事業の見直しによる政策的経費の財源確保
- (3) 上昇する公債費の償還財源の確保

## 3 計画期間

令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

なお、本計画については、現行の財政制度が継続することを前提に策定しており、景気動向や国・県の制度改正による影響等は考慮していないため、今後の経済情勢や動向等を注視しながら必要に応じて見直しを行います。

## 4 会計単位

原則として、地方自治体の基本的な行政経費を計上している一般会計を単位とします。ただし、歳入歳出決算額及び計画額、財政指標等については普通会計とします。

## 5 財政状況

本市の財政は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金、地方債などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入しうる市税や使用料、財産収入などの自主財源は3割前後で推移し、自主財源比率が低い財政構造となっています。（令和元年度一般会計決算自主財源比率32.1%）

その中で、合併からこれまで、「日置市まちづくり計画」や「第1次・第2次日置市総合計画」等に基づき、必要性や緊急性等を考慮した上で、道路・市街地等の社会基盤の整備や住宅・生活排水等の生活環境の充実、防災体制の強化、農林水産業・観光等の産業経済の振興、子育て・介護等の保健医療福祉の支援、小・中学校等の教育施設の整備、地域伝統文化等の振興、共生・協働等の住民自治の推進など、各種施策や事業を展開してきました。

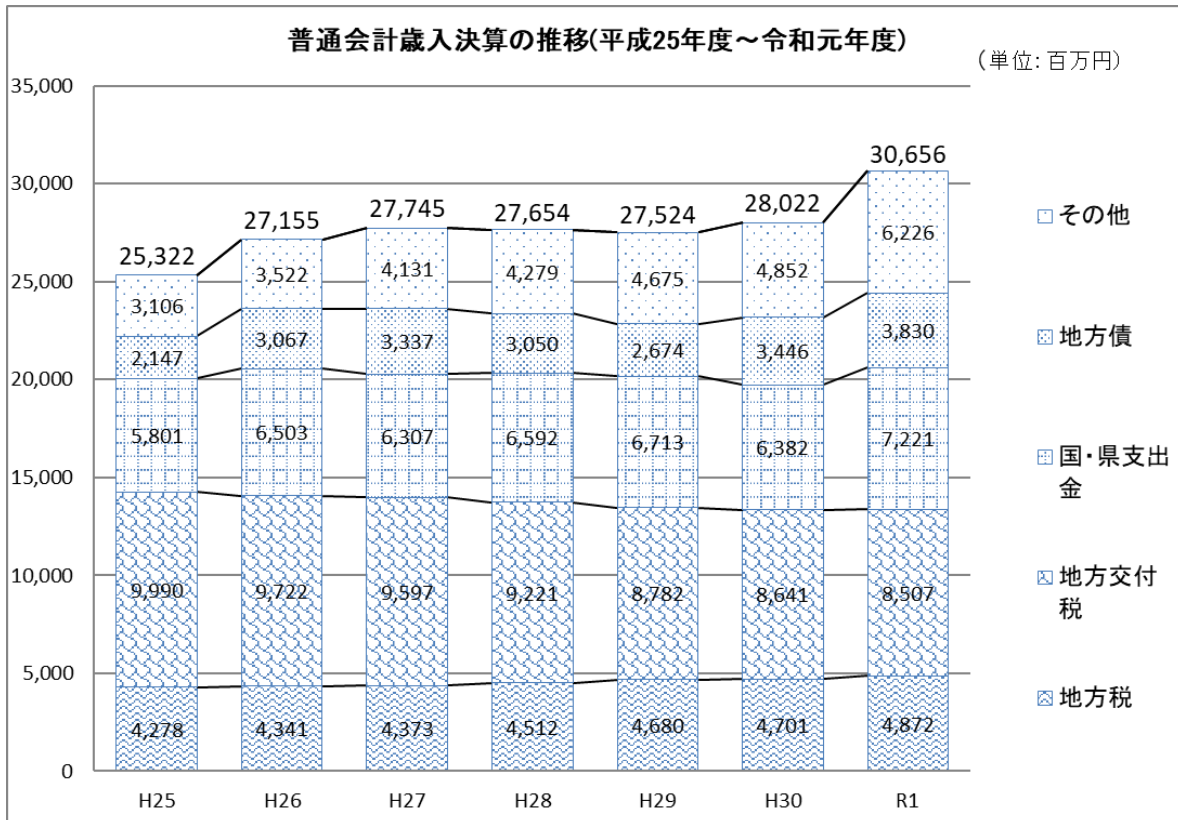
なお、平成25年度以降の歳入・歳出決算額及び財政指標等の推移については次のとおりとなっています。

(1) 歳入決算額推移

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度 構成比	(R1-H25) 増減額 (百万円)	
歳 入	地 方 税	4,278,160	4,341,132	4,372,533	4,512,194	4,679,917	4,700,723	4,872,544	15.9	594
	地 方 譲 与 税	266,488	254,100	267,519	264,988	263,900	270,402	280,402	0.9	14
	利子割交付金等	21,487	41,055	31,550	15,429	26,972	25,940	18,104	0.1	△ 3
	地方消費税交付金	412,843	506,673	908,737	814,794	854,860	880,193	828,935	2.7	416
	ゴルフ場利用税交付金	39,227	37,940	37,809	36,610	38,826	35,547	35,470	0.1	△ 4
	自動車取得税交付金等	40,775	17,039	25,834	32,483	45,610	47,597	30,633	0.1	△ 10
	地方特例交付金	19,255	22,838	25,963	27,752	31,984	38,287	84,936	0.3	66
	地 方 交 付 税	9,990,007	9,722,478	9,596,748	9,221,338	8,782,226	8,641,129	8,507,537	27.8	△ 1,482
	うち普通交付税	9,044,047	8,783,342	8,634,634	8,283,595	7,878,441	7,724,817	7,573,862	24.7	△ 1,470
	うち特別交付税	945,960	939,136	962,114	937,743	903,785	916,312	933,675	3.0	△ 12
	交通安全対策特別交付金	7,549	6,871	7,190	6,390	6,117	5,551	5,357	0.0	△ 2
	分 担 金 ・ 負 担 金	299,074	289,367	240,199	247,536	259,643	220,797	166,226	0.5	△ 133
	使 用 料	329,671	330,269	328,750	331,617	328,081	324,434	314,565	1.0	△ 15
	手 数 料	133,534	128,161	132,407	129,649	128,712	124,553	126,247	0.4	△ 7
	国 庫 支 出 金	3,987,689	4,776,532	4,238,379	4,556,783	4,298,699	4,140,266	4,757,066	15.5	769
	県 支 出 金	1,813,614	1,726,735	2,068,746	2,035,195	2,414,752	2,241,698	2,463,838	8.0	650
	財 産 収 入	88,948	86,615	79,051	74,275	82,699	74,749	71,516	0.2	△ 18
	寄 附 金	15,326	21,044	10,439	249,463	599,270	736,630	912,156	3.0	897
	繰 入 金	843,871	693,060	1,352,768	1,040,330	926,166	1,365,624	2,414,999	7.9	1,571
繰 越 金	380,731	884,901	486,378	694,727	802,942	525,493	613,496	2.0	233	
諸 収 入	207,436	201,995	196,451	313,294	279,225	176,974	322,392	1.1	115	
地 方 債	2,146,600	3,066,853	3,337,300	3,049,600	2,674,000	3,445,800	3,830,000	12.5	1,683	
うち臨時財政対策債 発行額	944,400	881,653	818,200	642,800	650,500	653,800	504,400	1.6	△ 440	
計	25,322,285	27,155,658	27,744,751	27,654,447	27,524,601	28,022,387	30,656,419	100.0	5,334	

(注1) 構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。  
(注2) 利子割交付金等は「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」の合計。  
(注3) 自動車取得税交付金等は「自動車取得税交付金(令和元年9月廃止)」、「環境性能割交付金(令和元年10月開始)」の合計。



## ア 地方税

地方税については、平成20年のリーマンショックなどの景気低迷の影響により減少傾向にありましたが、平成25年度以降はアベノミクスによる景気回復などにより、個人市民税の給与所得者の税額の増や太陽光発電施設の設置等に伴う償却資産の増、軽自動車税の税率引上げや重課税率の適用による増などにより、増加傾向で推移しています。

## イ 地方交付税

普通交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5年間（令和2年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して旧町ごとに算定（合併算定替）した額が交付されています。激変緩和措置期間の4年目となった令和元年度については、普通交付税が75億円（調整後）交付されていますが、日置市（一本算定）で算定すると交付される額は73億円となり、2億円が上乗せされていることとなります。

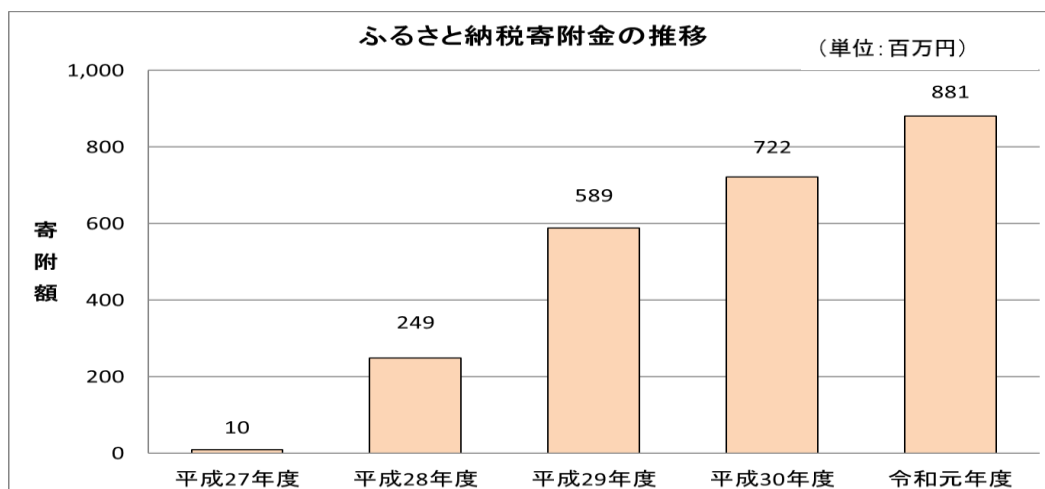
特別交付税については、毎年度の増減はあるものの、近年は9億円を超える交付額で推移しています。

## ウ 国・県支出金

国庫支出金については、国の経済対策や障害福祉サービス、子育て支援の充実等による社会保障関係費の増、社会資本整備総合交付金を活用した道路等社会基盤の整備に伴い、近年は増加傾向で推移しています。

県支出金についても同様に、社会保障関係費の増や普通建設事業の実施等に伴い、増加傾向で推移しています。

## エ 寄附金



寄附金については、平成28年度からインターネットによるふるさと納税の申込み及び特産品（返礼品）等の拡充を図ったことなどから、大幅に増加しています。

## オ 地方債

地方債については、将来世代に過度な負担を残さないよう過疎対策事業債や合併特例債など、交付税措置のある有利な市債の活用を図るとともに、発行額は元金償還額の範囲内に極力抑制することを基本とし、減少傾向で推移してきましたが、平成26年度以降は地区公民館大規模改修事業、消防分団車庫整備事業などの大規模事業を実施していることなどから、毎年の発行額は30億円を超え、増加傾向で推移しています。

また、地方交付税の代替財源として特例的に発行する臨時財政対策債（※1）については、近年、減少傾向で推移しています。令和元年度末残高は約98億円で、市債残高の約3割を占めています。

### ※1 臨時財政対策債

本来普通交付税として交付すべきところを地方交付税の財源の所要額を確保できないことから、普通交付税の一部に代わって地方債の発行可能額が付与されるというもので、後年度に元利償還金が生ずる。元利償還金については、その全額が基準財政需要額に算入されるため実質的に財政負担は生じないことになる。地方財政法第5条に定める地方債に該当しないため、投資的経費でなく経常経費の財源となり、実質的な財政負担が生じないため過疎債よりも有利な地方債である。

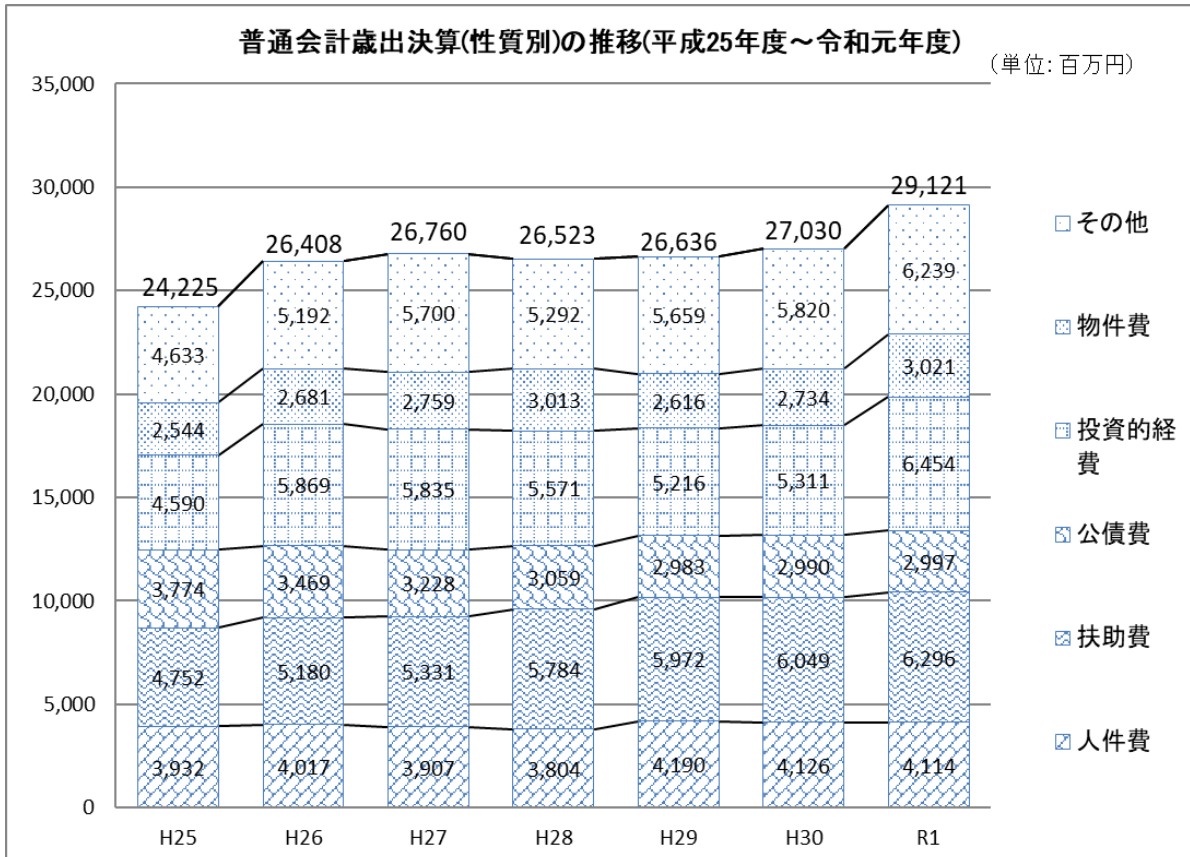
(2) 歳出決算額推移

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度 構成比	(R1-H25) 増減額 (百万円)	
歳	義務的経費	人件費	3,931,582	4,016,774	3,907,074	3,804,087	4,189,901	4,126,467	4,113,864	14.1	182
		扶助費	4,751,578	5,179,544	5,330,821	5,783,573	5,972,092	6,049,035	6,296,279	21.6	1,545
		公債費	3,773,742	3,469,262	3,227,954	3,058,730	2,982,900	2,989,530	2,997,137	10.3	△ 777
		小計	12,456,902	12,665,580	12,465,849	12,646,390	13,144,893	13,165,032	13,407,280	46.0	950
	投資的経費	普通建設事業	4,493,126	5,823,728	5,513,238	5,331,933	5,004,068	5,130,500	6,016,617	20.7	1,523
		うち補助事業	2,946,769	3,425,439	2,742,084	3,038,092	2,932,677	2,443,207	3,420,123	11.7	473
		うち単独事業	1,546,357	2,398,289	2,771,154	2,293,841	2,071,391	2,687,293	2,596,494	8.9	1,050
		災害復旧事業	96,378	45,688	322,062	239,217	212,134	180,817	437,980	1.5	342
		小計	4,589,504	5,869,416	5,835,300	5,571,150	5,216,202	5,311,317	6,454,597	22.2	1,865
	出	その他の経費	物件費	2,543,509	2,680,658	2,759,210	3,012,732	2,616,354	2,733,519	3,020,663	10.4
維持補修費			114,207	112,269	138,413	147,742	144,762	146,015	145,068	0.5	31
補助費等			1,354,002	1,528,069	2,188,887	1,951,432	1,958,628	1,998,130	1,968,618	6.8	615
積立金			661,732	880,579	512,835	463,461	800,906	937,426	1,306,943	4.5	645
投資及び出資金・貸			10,100	200	100	950	100	6,000	0	0.0	△ 10
繰出金			2,495,428	2,671,509	2,859,430	2,729,648	2,754,163	2,732,452	2,818,036	9.7	323
前年度繰上充用金											
小計	7,178,978	7,873,284	8,458,875	8,305,965	8,274,913	8,553,542	9,259,328	31.8	2,081		
計		24,225,384	26,408,280	26,760,024	26,523,505	26,636,008	27,029,891	29,121,205	100.0	4,896	
職員数(人)		503	500	500	493	483	475	469	-	△ 34	
うち普通会計職員		453	452	451	445	435	428	423	-	△ 30	

(注1) 構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 職員数については、教育長を除く。





#### ア 人件費

職員給については、組織機構の見直しに併せて職員数の削減に取り組む、減少傾向で推移しています。

一方、会計年度任用職員の増加により、人件費が増加傾向にあります。

#### イ 扶助費

扶助費については、国の社会保障制度に基づいて児童、高齢者、障がい者、生活困窮者等を援助するために支出するものであり、高齢化の進行や景気の低迷、子育て施策の拡充等に伴い、大幅に増加しています。

#### ウ 公債費

公債費については、低金利で借り入れたことにより、令和元年度までは減少傾向で推移してきましたが、30億円を超える借入により、今後は増加が見込まれます。

#### エ 投資的経費

普通建設事業費については、平成26年度以降は支所庁舎整備事業や小学校校舎改築事業などの大規模事業が重なっていることなどから、高い水準で推移しています。

#### オ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金等で構成され、近年、増加傾向にあります。

物件費は、委託料等行政事務を執行するための経費が年々増加傾向にあります。

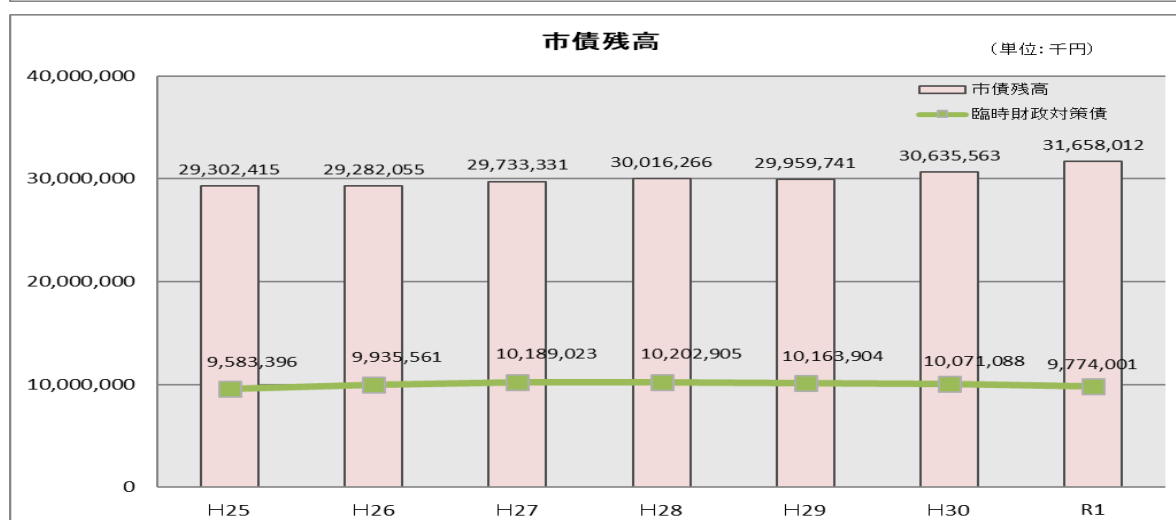
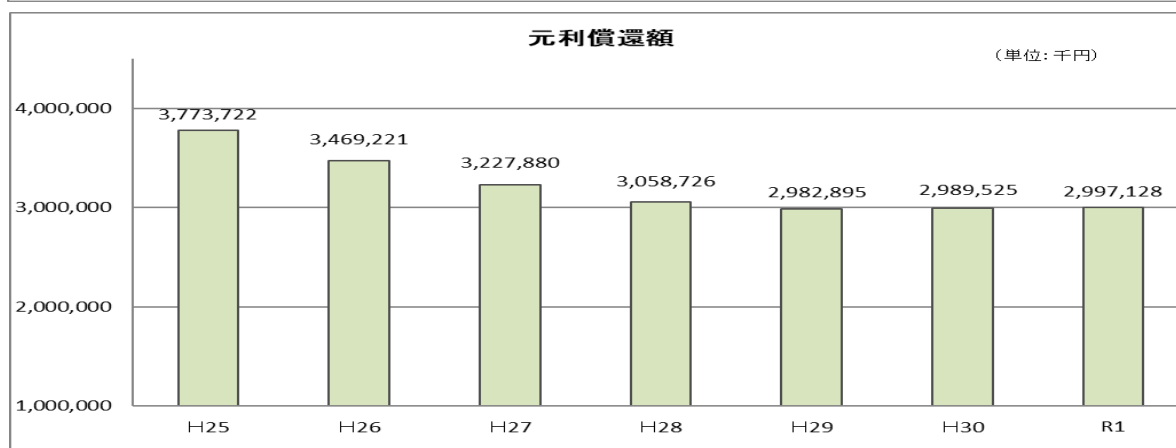
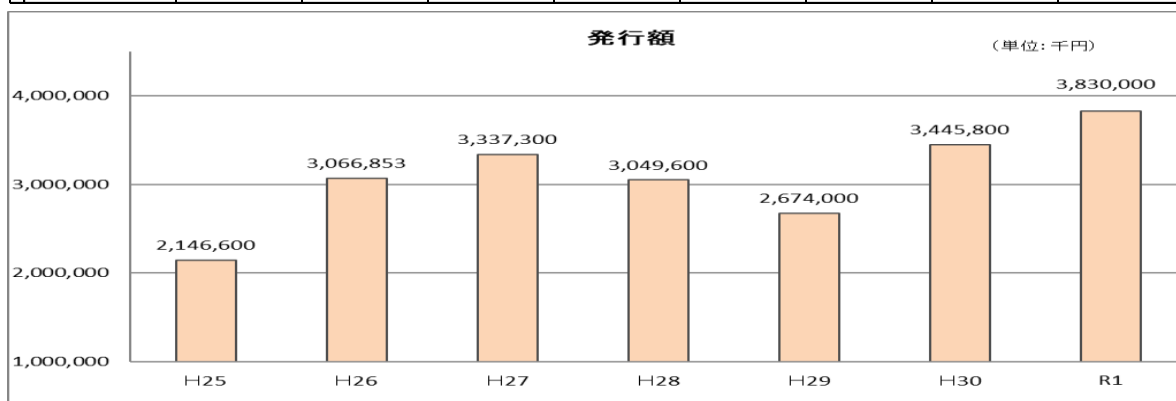
補助費等は、公営企業会計（法適用企業）に対する負担金、各種団体への補助金などが増加傾向にあります。

繰出金は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の医療・介護費、また、国民宿舎、健康交流館への繰出金が増加しており、財政指標の比率を押し上げる要因となっています。

### (3) 市債残高推移

(単位：千円、百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(R1-H25) 増減額
発行額	2,146,600	3,066,853	3,337,300	3,049,600	2,674,000	3,445,800	3,830,000	1,683
元利償還額	3,773,722	3,469,221	3,227,880	3,058,726	2,982,895	2,989,525	2,997,128	△ 777
うち元金	3,340,500	3,087,213	2,886,024	2,766,665	2,730,525	2,769,978	2,807,551	△ 533



市債残高は、近年は 300億円程度で推移しています。令和元年度の市債残高は 316億円で、そのうち、合併特例債が 148億円で全体の

46.8%を占め、臨時財政対策債は98億円で全体の30.9%を占めています。

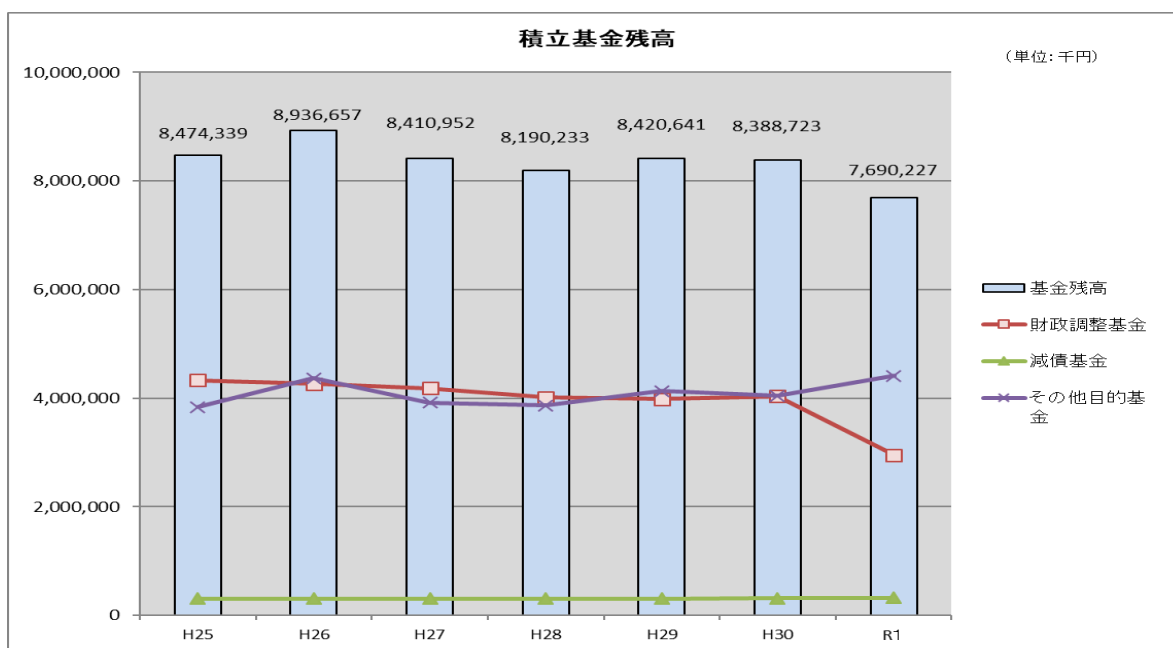
また、元利償還金のうち、74%は普通交付税の基準財政需要額で措置されています。

#### (4) 積立基金残高推移

(単位:千円、百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(R1-H25) 増減額
財政調整基金	4,330,593	4,263,684	4,186,431	4,016,727	3,982,704	4,033,950	2,949,784	△ 1,381
減債基金	308,476	308,767	309,056	309,344	309,458	314,336	326,686	18
その他目的基金	3,835,270	4,364,206	3,915,465	3,864,162	4,128,479	4,040,437	4,413,757	579
施設整備基金	2,567,973	3,125,123	2,726,473	2,390,876	2,287,483	2,023,083	2,188,144	△ 379
人材育成研修基金	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	0
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	0
まちづくり応援基金	9,715	19,157	17,007	255,107	585,990	716,408	868,548	859
地域づくり推進基金	1,073,926	1,035,698	987,297	1,033,375	1,069,994	1,116,869	1,162,321	88
かごしまエコファンドクレジット基金	328	901	1,360	1,477	1,685	750	993	1
森林環境譲与税基金							10,424	10
計	8,474,339	8,936,657	8,410,952	8,190,233	8,420,641	8,388,723	7,690,227	△ 784

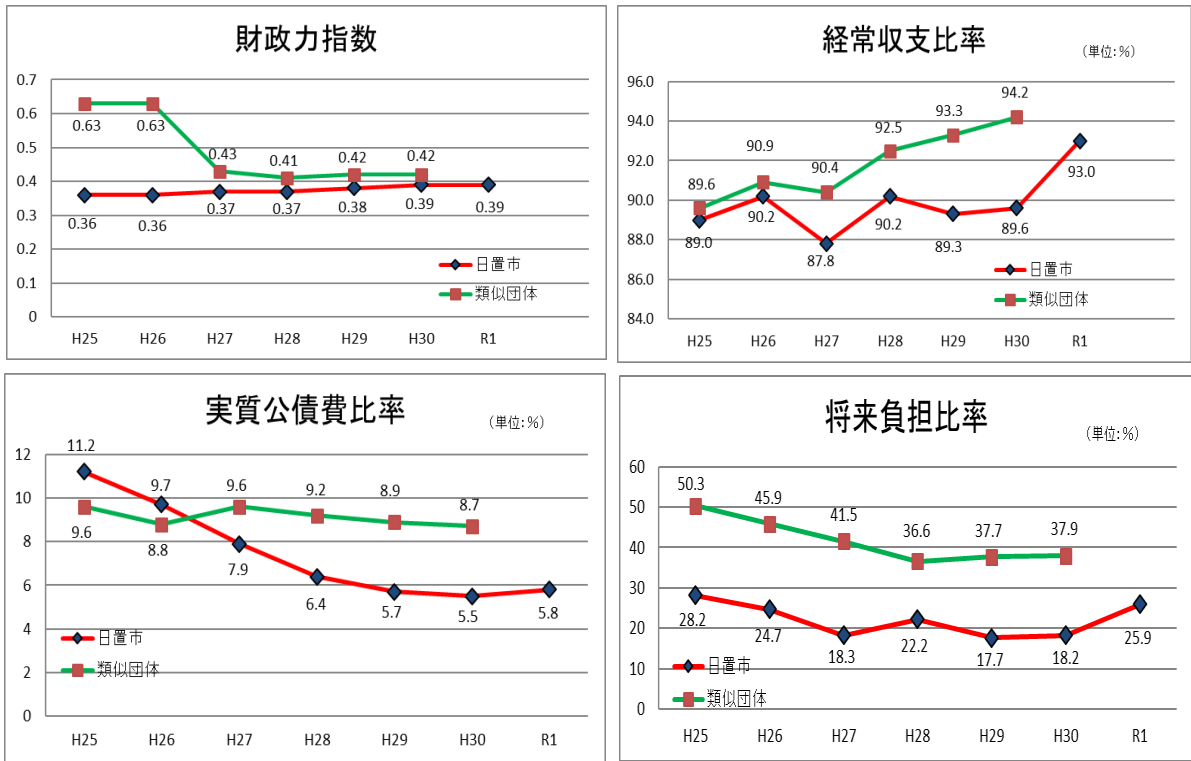
(注) その他目的基金は、それぞれ千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



積立基金残高は、支所庁舎整備事業や小学校校舎改築事業などの大規模事業、災害復旧事業や普通交付税の縮減等一般財源が減少し、基

金で対応したことなどから減少しています。

(5) 財政指標の状況



【類似団体】

(注1) 本市の類似団体区分については、国勢調査の結果により平成27年度から変更となっています。  
 (注2) 令和元年度決算における類似団体の数値は、本計画策定時点では示されていません。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

本市については、近年0.37～0.39で推移しています。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費及び公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充たさ

れたものが占める割合を示すもので、この数値が高まると財政構造の弾力性を失いつつあるということになります。

本市については、平成18年度の96.8%をピークに徐々に減少し、近年は90%程度で推移していましたが、令和元年度が93.0%と上昇しており、高い水準となっています。

#### ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを基に、資金繰りの程度を表す指標のことです。この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても地方債の発行には総務大臣等の許可が必要となり、25%以上になると地方債の一部が制限されます。

本市については、交付税措置のある有利な市債の活用を図るとともに、市債発行額を極力抑制したことなどから、平成19年度の16.4%をピークに年々減少し、令和元年度は5.8%になっています。

#### エ 将来負担比率

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、当該地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を基に、将来の財政圧迫の可能性の度合いを示す指標のことです。この数値が350%以上となる団体については、早期健全化団体となります。

本市については、平成19年度の102.5%をピークに年々減少し、令和元年度は25.9%になっています。

## 6 計画期間における財政の見通し

### (1) 財政健全化計画

これまでの財政状況等も踏まえ、直近の決算額（3か年）及び令和2年度決算見込額、本計画期間に実施を予定している大規模事業を基に今後3年間の歳入歳出決算見込みを推計しました。

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度 (計画1年目)	令和4年度 (計画2年目)	令和5年度 (計画3年目)
地方税	4,700,723	4,872,544	4,835,897	4,784,244	4,794,350	4,806,834
地方譲与税	270,402	280,402	280,402	293,539	301,180	301,180
利子割交付金等	25,940	18,104	20,533	20,569	20,569	20,569
法人事業税交付金			19,941	14,000	14,000	14,000
地方消費税交付金	880,193	828,935	900,000	900,000	900,000	900,000
ゴルフ場利用税交付金	35,547	35,470	31,923	31,923	31,923	31,923
自動車取得税交付金	47,597	23,921				
自動車税環境性能割交付金		6,712	11,706	11,706	11,706	11,706
地方特例交付金	38,287	84,936	48,982	40,000	40,000	40,000
地方交付税	8,641,129	8,507,537	8,555,710	8,445,062	8,369,611	8,369,611
普通交付税	7,724,817	7,573,862	7,655,710	7,545,062	7,469,611	7,469,611
特別交付税	916,312	933,675	900,000	900,000	900,000	900,000
交通安全対策特別交付金	5,551	5,357	5,408	5,675	5,675	5,675
分担金・負担金	220,797	166,226	122,218	115,994	115,994	115,944
使用料	324,434	314,565	300,383	322,360	322,360	322,360
手数料	124,553	126,247	122,040	126,504	126,504	126,504
国庫支出金	4,140,266	4,757,066	11,320,240	4,923,256	4,399,401	4,419,009
都道府県支出金	2,241,698	2,463,838	2,642,519	2,529,548	2,506,529	2,587,512
財産収入	74,749	71,516	58,506	40,954	40,954	40,954
寄附金	736,630	912,156	1,720,908	1,511,400	1,511,400	1,511,400
繰入金	1,365,624	2,414,999	2,457,448	2,252,338	1,297,395	1,928,218
財政調整基金繰入金	322,545	1,473,428	1,262,315	314,927	301,472	433,295
施設整備基金繰入金	269,500	40,000	120,000	48,000	132,000	531,000
その他繰入金	773,579	901,571	1,075,133	1,889,411	863,923	963,923
繰越金	525,493	613,496	1,148,214	680,000	1,020,000	602,000
諸収入	176,974	322,392	153,515	153,515	153,515	153,515
地方債	3,445,800	3,830,000	3,519,600	2,922,200	3,179,200	4,945,700
うち合併特例事業債（建設）	2,269,800	2,769,700	2,074,400	1,311,600	870,300	718,600
うち合併特例事業債（基金）	190,000	190,000	190,000	66,500	66,500	66,500
うち臨時財政対策債	653,800	504,400	495,100	650,000	650,000	650,000
うち一般廃棄物処理事業債				399,500	1,102,200	2,945,700
<b>歳 入 合 計</b>	<b>28,022,387</b>	<b>30,656,419</b>	<b>38,276,093</b>	<b>30,124,787</b>	<b>29,162,266</b>	<b>31,254,614</b>
義務的経費	13,165,032	13,407,280	13,800,452	14,115,501	14,340,019	14,657,917
人件費	4,126,467	4,113,864	4,269,012	4,290,670	4,265,753	4,241,087
議員報酬等	106,767	107,158	107,154	98,780	98,780	98,780
委員等報酬	148,744	150,464	100,934	102,072	102,072	102,072
市長等特別職の給与	34,195	34,210	34,236	34,311	34,311	34,311
職員給	2,519,389	2,487,444	2,492,241	2,467,069	2,442,152	2,417,486
地方公務員共済組合等負担金	560,828	548,412	563,126	537,013	537,013	537,013
退職金（退職手当組合負担金）	246,074	239,626	287,243	288,382	288,382	288,382
災害補償費	3,587	3,458	3,541	3,541	3,541	3,541
会計年度任用職員報酬等	447,435	479,713	604,170	683,135	683,135	683,135
人件費（その他）	59,448	63,379	76,367	76,367	76,367	76,367
扶助費	6,049,035	6,296,279	6,472,558	6,655,325	6,840,585	7,031,033
公債費	2,989,530	2,997,137	3,058,882	3,169,506	3,233,681	3,385,797
うち元金償還分	2,769,978	2,807,551	2,896,561	3,026,738	3,105,816	3,273,045
投資的経費	5,311,317	6,454,597	7,179,010	5,113,838	4,701,153	6,743,703
普通建設事業費	5,130,500	6,016,617	5,807,627	4,847,642	4,434,957	6,477,507
補助事業	2,443,207	3,420,123	3,431,709	2,903,990	1,705,395	1,523,682
単独事業	2,687,293	2,596,494	2,375,918	1,496,010	2,729,562	4,953,825
災害復旧事業	180,817	437,980	1,371,383	266,196	266,196	266,196
その他の経費	8,553,542	9,259,328	16,316,631	9,055,448	9,081,094	9,232,994
物件費	2,733,519	3,020,663	3,400,112	2,975,263	2,975,263	2,975,263
維持補修費	146,015	145,068	136,597	145,282	145,282	145,282
補助費等	1,998,130	1,968,618	7,979,071	2,392,487	2,416,507	2,563,073
積立金	937,426	1,306,943	1,937,837	772,709	772,025	771,387
投資及び出資金・貸付金	6,000	0	0	0	0	0
繰出金	2,732,452	2,818,036	2,863,014	2,769,707	2,772,017	2,777,989
<b>歳 出 合 計</b>	<b>27,029,891</b>	<b>29,121,205</b>	<b>37,296,093</b>	<b>28,284,787</b>	<b>28,122,266</b>	<b>30,634,614</b>
形式収支（歳入-歳出）	992,496	1,535,214	980,000	1,840,000	1,040,000	620,000

(2) 財政健全化計画に見込む主な大規模事業

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度 計画額	令和4年度 計画額	令和5年度 計画額	計画額合計 (令和3～5年度)
1	本庁舎改修等整備事業	103,680	102,156	201,500	407,336
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	98,400	97,000	191,400	386,800
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	5,280	5,156	10,100	20,536
	<b>事業内容</b>	屋上・外壁防水工事	キュービクル更新他電気設備 改修工事、非常用発電機更 新工事	空調改修工事	
2	東市来支所庁舎外壁他改修事業	5,400	120,000		125,400
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	5,100	114,000		119,100
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	300	6,000		6,300
	<b>事業内容</b>	外壁他設備改修設計業務委 託	屋上・外壁防水工事		
3	日新地区公民館浄化槽改修工事	15,009			15,009
	国庫支出金	1,393			1,393
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	13,616			13,616
	<b>事業内容</b>	日新地区公民館単独浄化槽 から合併浄化槽へ入替え			
4	クリーン・リサイクルセンター修繕工事	115,552	101,407	96,729	313,688
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	115,552	101,407	96,729	313,688
	<b>事業内容</b>	・焼却施設 ・リサイクル施設 ・浸出水施設 ・センター全体	・焼却施設 ・リサイクル施設 ・浸出水施設 ・センター全体	・焼却施設 ・リサイクル施設 ・浸出水施設 ・センター全体	
5	南薩地区衛生組合 新クリーンセンター施設整備 事業負担金	447,642	1,234,957	3,477,507	5,160,106
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)	399,500	1,102,200	2,945,700	4,447,400
	その他	48,000	132,000	531,000	711,000
	一般財源	142	757	807	1,706
	<b>事業内容</b>	施設整備負担金	施設整備負担金	施設整備負担金	
6	保育所等施設整備事業【補助金】	206,267			206,267
	国庫支出金	137,512			137,512
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	68,755			68,755
	<b>事業内容</b>	認定明信寺こども園			
7	林道整備事業(道整備交付金事業)	87,675	68,250	67,725	223,650
	国庫支出金	38,850	30,600	30,350	99,800
	県支出金	12,525	9,750	9,675	31,950
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)	32,600	25,100	24,900	82,600
	その他				
	一般財源	3,700	2,800	2,800	9,300
	<b>事業内容</b>	・全体計画作成1路線 ・詳細設計2路線 ・用地、補償2路線 ・工事2路線	・用地、補償2路線 ・林道開設1路線 ・林道改良1路線	・用地、補償2路線 ・林道開設1路線 ・林道改良1路線	

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度 計画額	令和4年度 計画額	令和5年度 計画額	計画額合計 (令和3～5年度)
8	住環境整備事業(狭あい道路整備)	60,000	65,000	40,000	165,000
	国庫支出金	30,000	32,500	20,000	82,500
	県支出金				
	市債(合併特例債)	28,300	30,800	18,800	77,900
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	1,700	1,700	1,200	4,600
	事業内容	・測量設計業務委託 ・改良・舗装工事 ・用地補償費	・測量設計業務委託 ・改良・舗装工事 ・用地補償費	・測量設計業務委託 ・改良・舗装工事 ・用地補償費	
9	農地耕作条件改善事業	91,000	55,000	45,000	191,000
	国庫支出金	50,050	30,250	24,750	105,050
	県支出金				
	市債(合併特例債)	38,800	23,400	19,100	81,300
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	2,150	1,350	1,150	4,650
	事業内容	・測量設計業務委託 ・農業用排水施設整備 ・農道舗装、暗渠排水	・測量設計業務委託 ・農業用排水施設整備 ・農道舗装、暗渠排水	・測量設計業務委託 ・農業用排水施設整備 ・農道舗装、暗渠排水	
10	県営中山間地域総合整備事業	34,500	45,000	34,500	114,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)	21,800	28,400	21,600	71,800
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,700	16,600	12,900	42,200
	事業内容	県営事業負担金 (日置北部、日置南部地区)	県営事業負担金 (日置北部、日置南部地区)	県営事業負担金 (日置北部、日置南部地区)	
11	畑地帯総合整備事業	42,894	61,545	54,085	158,524
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)	23,000	33,000	29,000	85,000
	その他				
	一般財源	19,894	28,545	25,085	73,524
	事業内容	県営事業負担金 (吉利、吹上地区)	県営事業負担金 (吉利、吹上地区)	県営事業負担金 (吉利、吹上地区)	
12	河川工作物応急対策事業	11,200	8,800	8,000	28,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	10,500	8,300	7,600	26,400
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	700	500	400	1,600
	事業内容	県営事業負担金 (灰鶴、寺田地区)	県営事業負担金 (寺田地区)	県営事業負担金 (寺田地区)	
13	農道等施設整備事業	21,000	21,000	21,000	63,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	21,000	21,000	21,000	63,000
	事業内容	・施設維持修繕費 ・使用料及び賃借料 ・工事請負費 ・原材料費	・施設維持修繕費 ・使用料及び賃借料 ・工事請負費 ・原材料費	・施設維持修繕費 ・使用料及び賃借料 ・工事請負費 ・原材料費	
14	農村災害対策整備事業	5,635	5,300	5,300	16,235
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)	5,600	5,300	5,300	16,200
	その他				
	一般財源	35			35
	事業内容	県営事業負担金 (吹上、日吉、東市来地区)	県営事業負担金 (日吉、東市来地区)	県営事業負担金 (東市来地区)	



(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度 計画額	令和4年度 計画額	令和5年度 計画額	計画額合計 (令和3~5年度)
15	農業・農村活性化推進施設等整備事業	15,000	15,000	15,000	45,000
	国庫支出金				
	県支出金	6,000	6,000	6,000	18,000
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	9,000	9,000	9,000	27,000
	事業内容	・測量設計業務委託 ・農業用排水施設整備	・測量設計業務委託 ・農業用排水施設整備	・測量設計業務委託 ・農業用排水施設整備	
16	基幹水利施設ストックマネジメント事業	12,500	9,300		21,800
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)	5,000	3,700		8,700
	その他				
	一般財源	7,500	5,600		13,100
	事業内容	県営事業負担金 (吹上地区)	県営事業負担金 (吹上地区)		
17	農業水路等長寿命化防災減災事業	34,200	7,400	15,620	57,220
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	34,200	7,400	15,620	57,220
	事業内容	県営事業負担金 (伊集院、東市来、日吉、吹上地区)	県営事業負担金 (伊集院、東市来、日吉、吹上地区)	県営事業負担金 (伊集院、東市来、日吉地区)	
18	農地整備事業(中山間地域型)事業	3,825	13,370	30,560	47,755
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)	2,000	7,000	16,000	25,000
	その他				
	一般財源	1,825	6,370	14,560	22,755
	事業内容	県営事業負担金 (皆田地区(東市来))	県営事業負担金 (皆田地区(東市来)、下与倉地区(吹上))	県営事業負担金 (皆田地区(東市来)、下与倉地区(吹上))	
19	一般道路整備事業(単独)	50,000	37,000	37,000	124,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	50,000	37,000	37,000	124,000
	事業内容	・委託料 ・工事請負費 ・土地購入費 ・補償費	・委託料 ・工事請負費 ・土地購入費 ・補償費	・委託料 ・工事請負費 ・土地購入費 ・補償費	
20	市道整備事業(道整備交付金事業)	350,000	300,000	241,000	891,000
	国庫支出金	175,000	150,000	120,500	445,500
	県支出金				
	市債(合併特例債)	154,100	142,200	114,300	410,600
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	20,900	7,800	6,200	34,900
	事業内容	・委託料 ・工事請負費 ・土地購入費 ・補償費	・委託料 ・工事請負費 ・土地購入費 ・補償費	・委託料 ・工事請負費 ・土地購入費 ・補償費	
21	市道整備事業(社会資本整備総合交付金事業)	50,000	45,000	45,000	140,000
	国庫支出金	26,250	23,625	23,625	73,500
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)	23,700	21,300	21,300	66,300
	その他				
	一般財源	50	75	75	200
	事業内容	・委託料 ・工事請負費 ・土地購入費 ・補償費	・委託料 ・工事請負費 ・土地購入費 ・補償費	・委託料 ・工事請負費 ・土地購入費 ・補償費	

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度 計画額	令和4年度 計画額	令和5年度 計画額	計画額合計 (令和3～5年度)
22	市道整備事業(防災・安全交付金事業)	123,000	144,000	144,000	411,000
	国庫支出金	71,032	83,160	83,159	237,351
	県支出金				
	市債(合併特例債)	49,300	57,700	57,700	164,700
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	2,668	3,140	3,141	8,949
	事業内容	・委託料 ・工事請負費 ・土地購入費 ・補償費	・委託料 ・工事請負費 ・土地購入費 ・補償費	・委託料 ・工事請負費 ・土地購入費 ・補償費	
23	橋梁修繕事業(防災・安全交付金事業)	170,000	170,000	170,000	510,000
	国庫支出金	98,175	98,175	98,175	294,525
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)	33,800	33,800	33,800	101,400
	その他				
	一般財源	38,025	38,025	38,025	114,075
	事業内容	・委託料 ・工事請負費	・委託料 ・工事請負費	・委託料 ・工事請負費	
24	辺地対策事業	25,000	25,000	25,000	75,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)	25,000	25,000	25,000	75,000
	その他				
	一般財源				
	事業内容	・工事請負費 ・補償費	・工事請負費 ・補償費	・工事請負費 ・補償費	
25	公営住宅建設事業(社会資本整備総合交付金事業)	161,465			161,465
	国庫支出金	41,282			41,282
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	120,183			120,183
	事業内容	温泉住宅建替事業、小調訪原住宅1号棟改修			
26	都市公園施設改修事業(遊具等・社会資本整備総合交付金事業)	46,000	46,000	46,000	138,000
	国庫支出金	22,500	22,500	22,500	67,500
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)	16,600	16,600	16,600	49,800
	その他				
	一般財源	6,900	6,900	6,900	20,700
	事業内容	長寿命化対策 長寿命化計画(その他)	長寿命化対策 長寿命化計画(その他)	長寿命化対策 長寿命化計画(その他)	
27	土地区画整理事業(湯之元第一地区)	600,000	400,000	432,812	1,432,812
	国庫支出金	267,000	82,500	82,500	432,000
	県支出金	43,444	27,244	60,056	130,744
	市債(合併特例債)	252,600	248,500	243,700	744,800
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	36,956	41,756	46,556	125,268
	事業内容	・交付金 ・公管金 ・地方特定 ・単独	・交付金 ・公管金 ・地方特定 ・単独	・交付金 ・公管金 ・地方特定 ・単独	
28	小学校施設改修事業	26,500	47,000	60,200	133,700
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	26,500	47,000	60,200	133,700
	事業内容	屋内運動場床改修、プール改修、防水改修、内装改修、設備改修 他	校舎屋上防水、屋内運動場照明取替、解体 他	屋内運動場照明取替・屋根防水改修、外壁改修 他	

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度 計画額	令和4年度 計画額	令和5年度 計画額	計画額合計 (令和3～5年度)
29	中学校施設改修事業	26,800	28,000	28,600	83,400
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	26,800	28,000	28,600	83,400
	事業内容	防水改修、設備改修 他	屋内運動場床改修・防水改修 他	屋内運動場床改修・照明取替 他	
30	伊集院学校給食センター改修事業	43,252		13,090	56,342
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)	36,900			36,900
	その他				
	一般財源	6,352		13,090	19,442
	事業内容	・受変電設備改修工事 ・屋根防水改修工事 ・外壁改修工事		・スチームコンベクションオープン更新 ・消毒保管庫更新	
31	(仮称)東市来ドーム整備事業	307,949			307,949
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	292,500			292,500
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	15,449			15,449
	事業内容	・東市来ドーム新築工事 ・工事監理委託			
32	伊集院総合運動公園子エスト小鶴ドーム改修工事		14,082		14,082
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源		14,082		14,082
	事業内容		ウレタン走路張替改修		
33	伊集院総合体育館改修工事	20,000			20,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	20,000			20,000
	事業内容	屋根防水工事			
34	消防本部庁舎増改築工事	11,638	71,062		82,700
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	11,000	67,500		78,500
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	638	3,562		4,200
	事業内容	消防本部庁舎増改築設計・地質調査業務委託	消防本部庁舎増改築工事		
35	消防救急等車両・資機材整備事業	35,000			35,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(合併特例債)	19,000			19,000
	市債(合併特例債以外)				
	その他				
	一般財源	16,000			16,000
	事業内容	救急車更新(救急資機材含む。)			

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度 計画額	令和4年度 計画額	令和5年度 計画額	計画額合計 (令和3～5年度)
36	消防団車両整備事業		20,000		20,000
	国庫支出金				
	県支出金		4,200		4,200
	市債(合併特例債)				
	市債(合併特例債以外)		15,800		15,800
	その他 一般財源				
	事業内容		上市業分団ポンプ車更新		

## (3) 財政指標等

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度 (計画1年目)	令和4年度 (計画2年目)	令和5年度 (計画3年目)
形式収支	992,496	1,535,214	980,000	1,840,000	1,040,000	620,000
実質収支	757,564	772,072	600,000	1,640,000	875,000	455,000
標準財政規模	14,280,092	14,259,610	14,416,265	14,296,150	14,223,848	14,153,316
財政力指数	0.39	0.39	0.40	0.40	0.39	0.39
経常収支比率 (%)	89.6	93.0	96.6	96.1	97.1	97.8
実質公債費比率 (%)	5.5	5.8	6.1	6.7	7.3	8.1
将来負担比率 (%)	18.2	25.9	35.9	46.5	49.4	76.5
地方債現在高	30,635,563	31,658,012	32,281,051	32,176,513	32,249,897	33,922,552
積立金現在高	8,388,723	7,690,227	7,610,474	6,461,708	6,787,201	6,099,233
財政調整基金	4,033,950	2,949,784	2,084,968	2,079,819	2,607,441	2,620,603
減債基金	314,336	326,686	326,867	327,048	327,229	227,410
その他特定目的基金	4,040,437	4,413,757	5,198,639	4,054,841	3,852,531	3,251,220

## (4) 推計に当たっての基本的な考え方

## ア 歳入

科 目	推 計 の 考 え 方
地方税	<p>【市民税】 個人市民税については、均等割、所得割とも生産年齢人口が減少すること、令和元年度から令和2年度にかけての税収の伸び率（減少）を考慮し推計しています。 法人市民税については、昨今の経済状況を踏まえて、減少傾向が続くこと、令和2年度からの法人税割の税率改正も考慮し推計しています。</p> <p>【固定資産税】 評価の下落率、新增築の家屋の棟数、エネルギー発電施設数等を基に推計しています。</p> <p>【軽自動車税】 軽自動車（四輪）の台数の増加、重課税率対象軽自動車増加分を考慮し推計しています。</p> <p>【市町村たばこ税】 喫煙者の減少等を考慮し推計しています。</p>

科 目	推 計 の 考 え 方
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税については、平成29年度から令和元年度の決算額の平均額で推計しています。 森林環境譲与税については、令和2年度決算見込額を考慮し、令和4・5年度は増加する見込みで推計しています。
利子割交付金等	利子割交付金については、令和2年度決算見込額と同額で推計しています。 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金については、平成29年度から令和元年度の決算額の平均額で推計しています。
法人事業税交付金	令和2年度決算見込額を考慮し推計しています。
地方消費税交付金	令和2年度決算見込額と同額で推計しています。
ゴルフ場利用税交付金	令和2年度決算見込額と同額で推計しています。
環境性能割交付金	令和2年度決算見込額と同額で推計しています。
地方特例交付金	自動車関連の減税制度が令和3年12月で終了することを考慮し推計しています。
地方交付税	【普通交付税】 令和2年度に合併特例措置が終了し、一本算定に移行すること、令和2年度国勢調査人口の影響を考慮し推計しています。 【特別交付税】 平成29年度から令和元年度の決算額を基に推計しています。
交通安全対策特別交付金	平成29年度から令和元年度の決算額の平均額で推計しています。
分担金・負担金	令和2年度決算見込額を考慮し同水準で推計しています。
使用料手数料	平成29年度から令和元年度の決算額の平均額で推計しています。
国庫支出金 都道府県支出金	大規模な普通建設事業費に係るものについては個別の事業計画から算出し、扶助費や補助費等などその他の歳出に係るものについては、平成29年度から令和元年度までの財源構成割合から推計しています。
財産収入	売却可能な市有財産を考慮し令和2年度決算見込額よりも減少する見込みで推計しています。
寄附金	令和2年度決算見込額を考慮し同水準で推計しています。
繰入金	南薩地区新クリーンセンター施設整備負担金に係る施設整備基金からの繰入やふるさと納税に係るまちづくり応援基金からの繰入などを見込むとともに、単年度の財政収支に合わせて、不足する財源について財政調整基金からの繰入を見込み推計しています。
繰越金	前年度の収支差額や翌年度への繰越財源を考慮し推計しています。
諸収入	平成29年度から令和元年度の決算額の平均額で推計しています。
地方債	臨時財政対策債は社会経済情勢に基づき推計しています。また、普通建設事業費のうち主な事業に係るものについては個別の事業計画から算出しています。辺地対策事業債や災害復旧事業債などのその他の地方債については、過去の決算額を基に推計しています。

イ 歳出

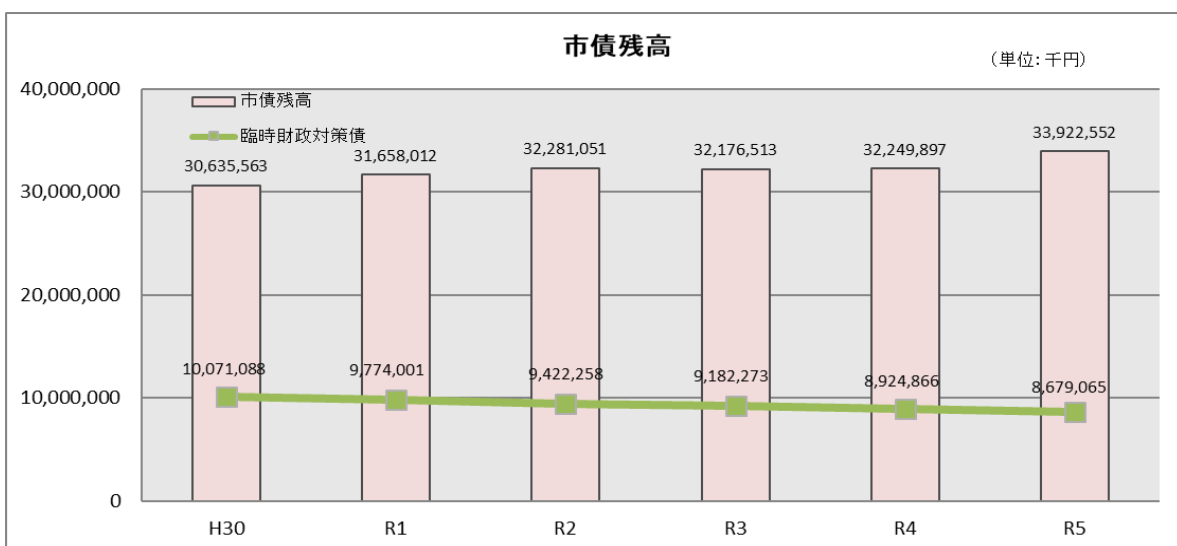
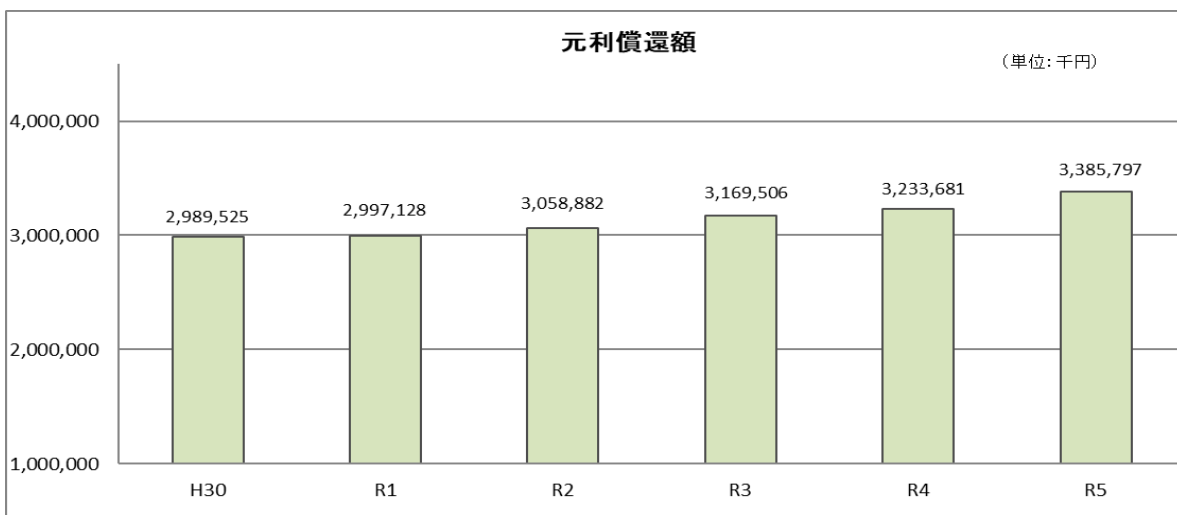
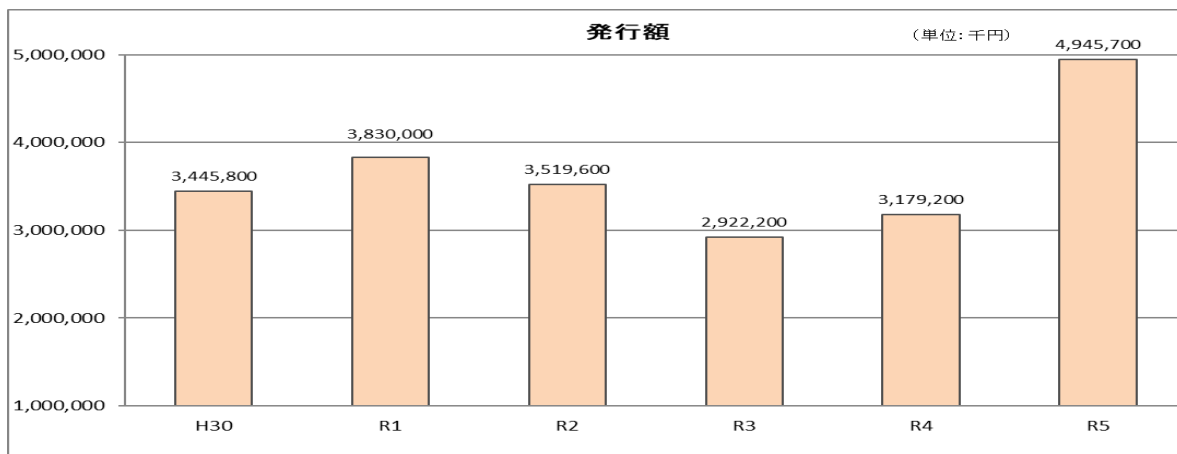
科 目	推 計 の 考 え 方
人件費	議員報酬手当については令和3年度からの議員定数の減少を考慮し推計しています。 職員給については平成30年度決算額から令和2年度決算見込額までの伸び率（減少）を乗じて推計しています。 会計年度任用職員については昇給による報酬等が増額されることを考慮し推計しています。
扶助費	令和元年度決算額及び令和2年度決算見込額から当該年度に係る特殊要因を排除の上、高齢化の進行や子育て施策の拡充等に伴い、今後も増加傾向で推移すると見込み推計しています。
公債費	令和元年度以前の借入に伴う償還額に、令和2年度以降の新たな借入見込額に伴う償還額を加え推計しています。
普通建設事業費	令和3年度以降に見込む普通建設事業費を考慮の上、財政運営上、実施可能な事業費を年度ごとに見込み推計しています。
災害復旧事業費	平成27年度から令和元年度の決算額のうち、最大値と最小値を除いた3か年の平均額で推計しています。
物件費	平成29年度から令和元年度の決算額の平均額に事務事業の見直しによる削減を考慮し、増加傾向のふるさと納税推進事業費を加え、今後の所要見込額を推計しています。
維持補修費	平成29年度から令和元年度の決算額の平均額で推計しています。
補助費等	平成29年度から令和元年度の決算額の平均額に事務事業の見直しによる削減を考慮し、増加傾向のふるさと納税推進事業費を加え、今後の所要見込額を考慮し推計しています。 また、令和2年度から公営企業会計に移行した下水道事業についても令和2年度決算見込額に基づき、補助費等に加味しています。
積立金	ふるさと納税に伴うまちづくり応援基金への積立や合併特例債を活用した地域づくり推進基金への積立などを見込み推計しています。
繰出金	国民健康保険特別会計、国民宿舎事業特別会計、健康交流館事業特別会計、温泉給湯事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などへの繰出金を見込み推計しています。

## (5) 市債残高見込推移

平成30年度、令和元年度決算額、令和2年度決算見込額、令和3～5年度計画額

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発行額	3,445,800	3,830,000	3,519,600	2,922,200	3,179,200	4,945,700
元利償還額	2,989,525	2,997,128	3,058,882	3,169,506	3,233,681	3,385,797
うち元金	2,769,978	2,807,551	2,896,561	3,026,738	3,105,816	3,273,045

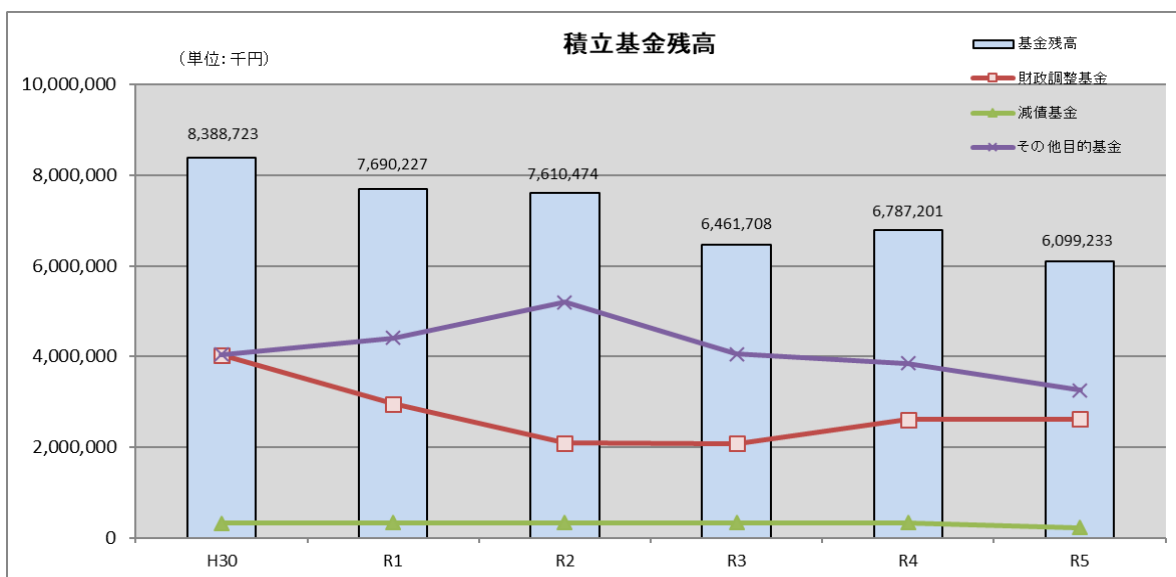


## (6) 基金残高見込推移

平成30・令和元年度決算額、令和2年度決算見込額、令和3～5年度計画額

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	4,033,950	2,949,784	2,084,968	2,079,819	2,607,441	2,620,603
減債基金	314,336	326,686	326,867	327,048	327,229	227,410
その他目的基金	4,040,437	4,413,757	5,198,639	4,054,841	3,852,531	3,251,220
施設整備基金	2,023,083	2,188,144	2,075,534	2,034,034	1,908,534	1,384,034
人材育成研修基金	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805	142,805
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522	40,522
まちづくり応援基金	716,408	868,548	1,700,548	675,060	675,060	675,060
地域づくり推進基金	1,116,869	1,162,321	1,208,570	1,121,034	1,033,498	945,962
かごしまエコファンドクレジット基金	750	993	997	1,001	1,005	1,009
森林環境譲与税基金		10,424	29,206	39,471	49,736	60,000
学校教育施設整備基金			457	914	1,371	1,828
計	8,388,723	7,690,227	7,610,474	6,461,708	6,787,201	6,099,233



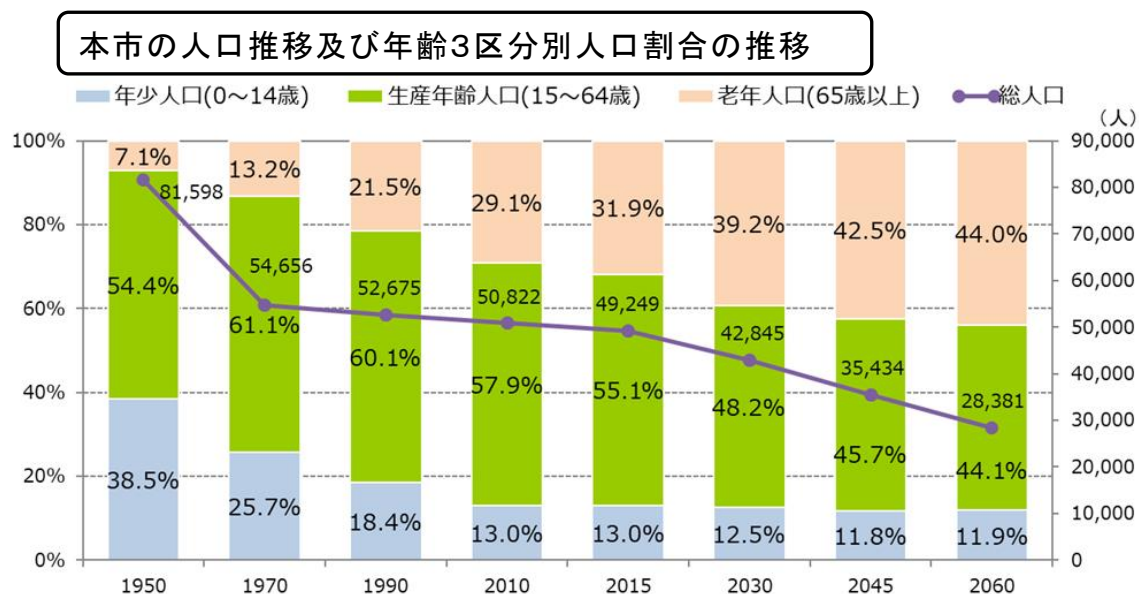
## (7) 市を取り巻く情勢と今後の見通し

本市を取り巻く社会経済の課題として主なものは、人口構造の変化、公共施設・インフラ設備の老朽化と更新問題、自然災害などがあげられる。

人口構造の変化は、人口減少と少子高齢化が同時に進んでおり、空き家や耕作放棄地の増加、地域コミュニティ活動の縮小など、財政面では税収減、社会保障費の増嵩が見込まれています。公共施設・インフラ設備の老朽化と更新問題については、昭和50年代から様々な施設が整備され更新時期を迎えており、公共施設の総量の適正化や長寿命



化、統廃合も含めて財政負担の平準化を図る必要があります。自然災害については、全国各地で大規模な災害が発生しておりますが、災害予防として平時から備えを行うことが重要です。このような社会構造の変化や社会経済情勢、国の予算や制度等を念頭に置きながら、真に必要な施策を適切に見極めていくことが重要であると考えています。



本市の人口は、昭和 20（1945）年をピークに減少に転じ、「少子化・高齢化」が進行しています。「老年人口（65歳以上）」は令和 7（2025）年にピークを迎え、それ以降は減少傾向となりますが、令和 42（2060）年では、市全体の約 44.0%を占めると推計されています。

今回の計画期間における推計をみると、歳入については生産年齢人口（15～64歳）の減少などを踏まえると、市税収入など大幅な伸びは期待できず、普通交付税は令和 3 年度の一本算定への移行に伴い、一般財源の減収が見込まれます。

歳出では、職員定員管理計画に基づく人件費は減少傾向にある中、会計年度任用職員制度による人件費の増、高齢人口の増による扶助費の増、これまで大規模事業を実施してきたことによる公債費の増、普通建設事業費は道整備交付金事業や湯之元第一地区土地区画整理事業に加え、南薩地区新クリーンセンターの施設整備に伴う負担金の大幅

な増額など、依然として高い水準で推移することが見込まれます。これに加えて、公共施設やインフラの老朽化、更新問題など自治体を取り巻く課題が山積していることから、引き続き厳しい財政状況が続くことが予想されます。

このようなことから、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力についても決して緩めることなく、第4次行政改革大綱に基づく行政改革を推進・実施し、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築していく必要があります。

## 7 今後の財政運営に当たっての考え方

### (1) 基本的な考え方

今回の計画期間においては、人口減少の克服と地方創生に向けた取組を重点的に進めてまいります。

財政収支の見通しについては、依然として厳しい状況にありますが、財政の運営に当たっては、安定した行政サービスを提供するため、常にその健全性の確保に努め、中長期的な視点に立って財政運営を行ってまいります。

また、毎年度の予算編成では、財政状況を把握し、歳入増や歳出抑制のための対策、年度間調整による歳出予算の平準化策など財政的な裏付けを十分検討することで計画的な事業の推進に努めてまいります。

さらに、合併特例債については、発行可能期限が令和7年度までに延長されたことにより、活用期限も考慮しながら今後必要となる大規模事業に活用することとします。

なお、この計画は予算編成の基礎となるもので、原則として財政収支の見通しに計上されていない事業は予算要求できないこととします。

ア 歳入に見合った歳出予算構造とします。

イ 予算編成は、「一般財源枠配分方式」とします。

ウ 令和3年度以降の普通建設事業費は抑制します。（将来の公債費縮減）

エ 地方債の発行額は元金償還額の範囲内とします。（市債残高の縮減）ただし、南薩地区新クリーンセンター整備事業に伴う借入金を除く。

オ 歳出予算は使い切らない。（最少の経費で最大の効果を）

### (2) 主な具体的方策

ア 事務事業の見直し（事業の効果や必要性の点検、優先順位の最適化）

イ 補助金の見直し

公益上の必要性及び確保の観点から、「補助金見直し指針」に基づき、経営的視点も念頭に置き、補助金見直しに取り組みます。

ウ 財源の確保（市税等収納率の向上、未利用財産の活用処分、ふるさと納税制度の推進）

- エ 使用料・手数料の見直し（受益と負担の適正化－利益を受けない人との負担の公平性）
- オ 公共施設の適正管理による財政マネジメントの強化  
「公共施設等総合管理計画」を基に、中長期的な視点に立って、財政負担の軽減・平準化につなげていきます。また、「個別施設計画」に基づき、施設を所管する関係部局と連携をとりながらマネジメントの推進を図ります。
- カ 公営企業の経営基盤強化と計画的な施設管理（人口減少等による料金収入の減少や施設の老朽化対策の強化と財政マネジメントの向上）
- キ 第4次行政改革大綱（令和3～7年度）に基づく取組の着実な推進
- ク 市民にとってわかりやすい財政情報の提供（見える化）